

後期基本計画基本施策別一覧表

基本施策3 商工業の振興	めざす まちの姿	商工業者の経営が安定し、市内での企業活動が活発に行われるとともに、働く場が確保され、就業しやすい環境が整備されたまちをめざします。			
現状	課題	個別施策の方向性 【(★)は総合戦略に関連する取組】	主な取組	主な取組に対する具体的内容の例示	
<p>◇市内中小企業の経営安定化、強化に向けて、資金融資制度が有効活用されているとともに、産業立地促進助成事業による市内での建替や増設など、既存企業の市外流出の防止を図っています。</p> <p>◇商工会との連携や大学との連携などにより、商店街の事業主が自分たちで活性化しようとする取組が生まれています。</p> <p>◇市ホームページでの適地紹介、相談対応により企業誘致につなげているとともに、商工会との連携による創業塾や経営相談等により起業や事業拡大、経営安定化につなげています。</p> <p>◇合同企業説明会やインターンシップなどを通じ、新卒者やUJIターン希望者の就職活動を支援するとともに、学生に向けた就職情報発信により市内企業を知ってもらうきっかけをつくっています。</p> <p>◇総合的な仕事の相談窓口を開設し、市内の求人・求職情報を多く取り扱い、就業につなげています。</p>	<p>融資限度額の運用方針や現状に合った融資利率等の検討が必要</p> <p>既存企業の市外流出、雇用の場の確保が必要</p> <p>商店街の空き店舗の利活用や事業承継が必要</p> <p>相談窓口の認知度向上、企業と求職者のマッチングなど市内での就業促進が必要</p> <p>中小企業の事業承継への支援方策の検討が必要</p>	<p>① 中小企業の経営安定化(★) 商工会への支援などを通じ、企業の経営基盤強化や商店街の賑わい創出、企業の人材不足解消を推進します。</p>	<p>①-1 県の融資制度の情報提供も含め、資金融資制度の活用を促進するとともに、商工会や関係団体と連携し、資格等取得・スキルアップのための各種講座等の支援や情報提供など、企業の経営安定化・強化を支援します。</p> <p>①-2 社会経済情勢の変化を捉えて、ターゲットとする業種や業態を絞り込み、工場等の設置・建替や空き店舗活用への支援など企業の市外流出防止を図ります。</p> <p>①-3 商工会と連携し、商店街の活性化に向けた仕組みや支援策を研究・実施します。</p> <p>①-4 総合的な仕事の相談窓口を通じた企業と求職者のマッチング支援や商工会、金融機関などとの連携により、企業の人材確保に向けた取組を行います。</p> <p>①-5 企業に対する経営相談や後継者育成、事業承継に向けた支援を行います。</p>	<p>・県支援策の積極的周知、産業振興資金融資運営協議会で融資利率の定期的な検討、産業振興資金融資の更なる活用促進、商工会への支援を通じた企業支援</p> <p>・商工会や兵庫土建栄建築技能協会への補助金による各種資格等講座開催支援</p> <p>市内企業の移転や建替などの相談体制の継続、産業立地促進条例に基づく助成(固定資産税課税免除、土地取得助成、建物機械設備取得助成、上下水道使用料助成、雇用助成等)</p> <p>国県等支援策の情報収集と周知、経済懇談会における支援策の検討、道路等景観環境の充実</p> <p>・兵庫わかわかステーションとわかわかネット、若者サポートセンターのPRと利用促進、奨学金返済支援補助金による企業支援</p> <p>・人財力会議※による合同企業説明会の開催</p> <p>起業家とあわせ、事業継承等に関するフォローアップ体制の確立と支援、商工会支援による体制の充実</p>	
	<p>人口流出抑制や若者世代の定住促進に向けた雇用の場の確保が必要</p> <p>空き店舗の利活用、起業後のフォローアップが必要</p> <p>人口流出抑制や若者世代の定住促進に向けた雇用の場の確保が必要</p>	<p>② 企業誘致の推進と起業家支援(★) 雇用の創出と地域経済の活性化を図るため企業誘致や起業への支援などを推進します。</p>	<p>②-1 企業の立地に適した土地の情報収集や確保、企業訪問のほか、国、県、近隣自治体や商工会などの関係団体等との連携協力を一層深めながら、的確な企業誘致活動を展開します。</p> <p>②-2 工会や金融機関と連携し、起業に向けた経営相談や情報提供、支援制度の充実を図るなど起業しやすい環境づくりや起業後のフォローアップ体制の充実を図ります。</p> <p>②-3 サテライトオフィスやコワーキングスペースの設置など都市部の企業が市内で業務を開始しやすい環境づくりを推進します。</p>	<p>ひょうご産業活性化センターや播磨圏域連携中枢都市圏との連携による企業誘致活動の推進、パンフレットの有効活用</p> <p>商工会との連携による創業塾の実施、起業家支援における助成と専門家によるフォローアップ体制の確立、充実</p> <p>県補助事業にあわせたIT関連事業所の支援</p>	
	<p>市内中小企業の経営安定化、商店街の活性化が必要</p>	<p>③ 6次産業化・産業間連携の促進(★) 地域資源を生かした産業活性化に向け産業間連携やブランド化、6次産業化を図るとともに地域内での経済循環を促進します。</p>	<p>③-1 連携中枢都市圏や定住自立圏など広域な自治体間の連携によるビジネスマッチングなど、異業種が交流・情報交換する場を設け、販路拡大や新商品の開発等につなげます。</p> <p>③-2 地域資源を生かしたものづくりや産業間の連携を促進するとともに、産地ブランド化や6次産業化に向けた取組を展開する仕組みづくりや意識醸成を図ります。</p> <p>③-3 地域経済循環調査の結果を活用し、仕入れや買い物などにおいて地域内で経済が循環する仕組みづくりや意識醸成を図ります。</p>	<p>ビジネスマッチングフェアにおける商談会、相談会、企業の魅力発信</p> <p>発酵のまちづくり、西播磨フードセレクション、兵庫認証ブランド、森林王国観光協会との連携、県農工商連携助成金の活用推進</p> <p>人財力会議での研究・検討、仕組みの構築、啓発推進</p>	
	<p>相談窓口の認知度向上、企業と求職者のマッチングなど市内での就業促進が必要</p> <p>企業と求職者のマッチングなど市内での就業促進が必要</p>	<p>④ 就職支援の充実(★) 就職希望者に対する企業の情報提供や就業支援のほか、インターンシップなど職場体験の充実を図ります。</p>	<p>④-1 商工会や金融機関、企業と連携し、企業説明会を実施するとともに、ハローワークなども連携し、総合的な仕事の相談窓口において企業の求人開拓や情報発信、就業支援・マッチングを行います。</p> <p>④-2 大学などと連携し、企業のインターンシップ受入を促進する体制づくりを進めるとともに体験内容などの充実を図ります。</p> <p>④-3 高等学校等と連携し、学生の地元企業に対するイメージ向上を図ります。</p> <p>④-4 就職に必要な職業スキルを身につけることができるよう、資格取得・スキルアップのための各種講座等の情報提供を行います。</p>	<p>・兵庫わかわかステーション、わかわかネット、ハローワークオンラインシステムの利用促進</p> <p>・人財力会議による合同企業説明会の実施</p> <p>人財力会議によるインターンシップ方式の研究、実施、受入れ企業に対するインターンシップ促進補助</p> <p>高等学校への出前講座、合同企業説明会による地元企業魅力度の向上、地元意識の醸成</p> <p>・各種資格等講座の情報提供</p> <p>・県立ものづくり大学校にかかる情報提供及び紹介</p>	

	指標名	単位	現状値(R2実績)	目標値(R8)	数値の出所(算出方法)	目標値設定の考え方
まちづくり指標	製造品等出荷額(4人以上の事業所)	億円/年	655.9	現状値を維持	「工業統計調査」※経済センサス活動調査実施年は、工業統計調査実施無し	景気低迷、少子高齢化に伴う労働人口の減少の中で増額を見込むことは難しい状況であるが、各施策の取組により、現状値の維持を目標とする。
	従業者数(工業統計)	人	3,049	現状値を維持	「工業統計調査」※経済センサス活動調査実施年は、工業統計調査実施無し	景気低迷、少子高齢化に伴う労働人口の減少の中で増加を見込むことは難しい状況であるが、各施策の取組により、現状値の維持を目標とする。
	総合的な仕事の相談窓口(宍粟わくわくステーション)を通じた就業者数	人/年	181	192	総合的な仕事の相談窓口に求職者として登録し、相談窓口のサービスを受けて就職を実現した求職者の数。	現状維持以上の目標を設定することとし、令和8年度の目標は16人/月とする。 16人×12月=192人

個別連する画	計画名	計画期間	統計等数値	※人財力会議とは(正式名称:宍粟市人財カフル活用プラットフォーム推進会議) 官民の枠組みを超え、企業の人材不足や若者の地域外への流出抑制に向けてオール宍粟で事業を推進していくため、宍粟市商工会、西兵庫信用金庫と連携して平成31年1月に設立した組織
	地域未来投資促進法に基づく地域基本計画	R3~R7		
	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画	H27~R6		